

広野町公共施設等総合管理計画 概要版（令和4年3月改訂）

○公共施設等総合管理計画とは

施設の老朽化と人口・税収の減少に対し、長期的な視点から、広野町が保有する公共施設等【建築物系施設・インフラ系施設（道路、橋りょう、トンネル、下水道）】の現状等を把握し、将来の費用見通しを示し、今後の維持管理における基本的な方針を明確にする計画です。

計画期間：2021年度～2030年度

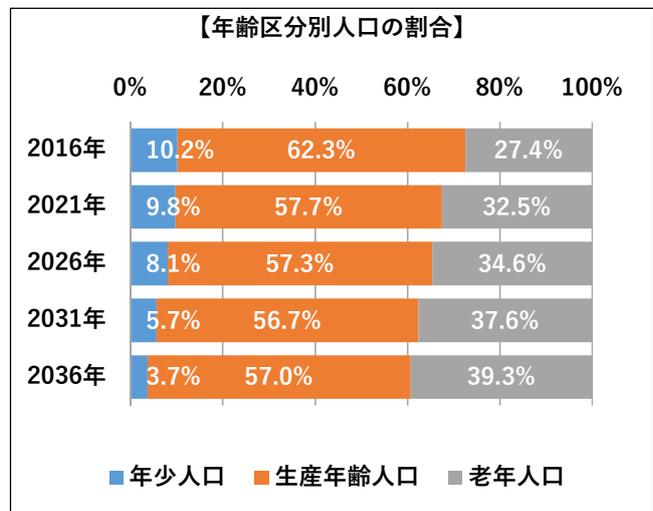
○広野町の現況

人口の推移と将来推計

人口 2016年 5,086人→2021年 4,703人→2036年 3,638人（推計値）

年少人口 2021年 9.8%→2036年 3.7% 老年人口 2021年 32.5%→2036年 39.3%

今後10年で約1,000人強減少。少子高齢化傾向がさらに高まると予測されます。



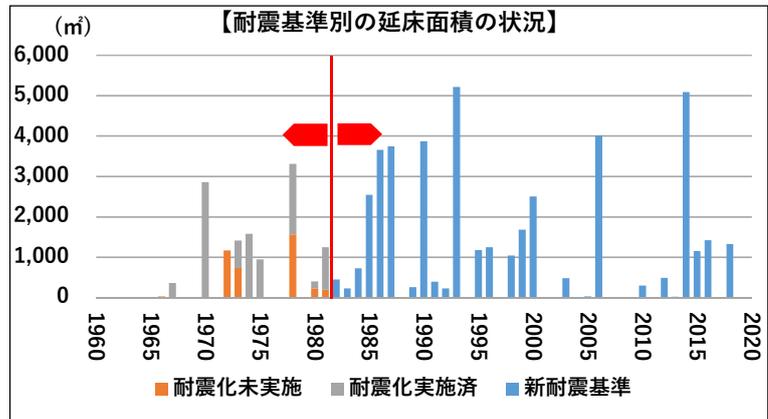
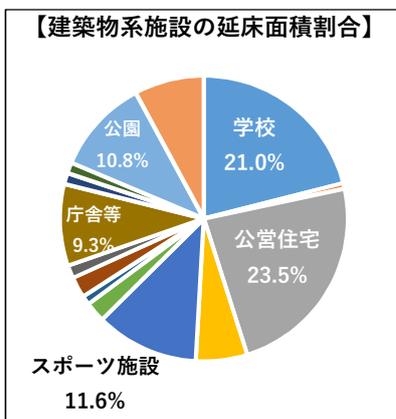
出典：第二期広野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

建築物系施設の現状

2020年度末時点 131棟、56,603㎡のうち公営住宅が23.5%、学校が21.0%を占めています。

旧耐震基準建築物は13,321㎡、全体の23.5%。うち耐震化未実施は3,934㎡。

経過年数別は築31～40年の総延床面積が最も大きく、以下築21～30年、築41年以上の順。



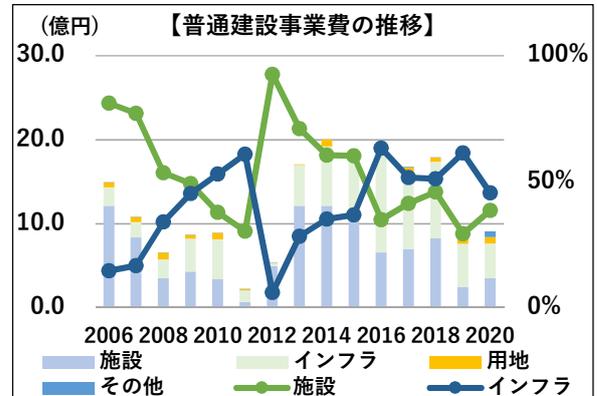
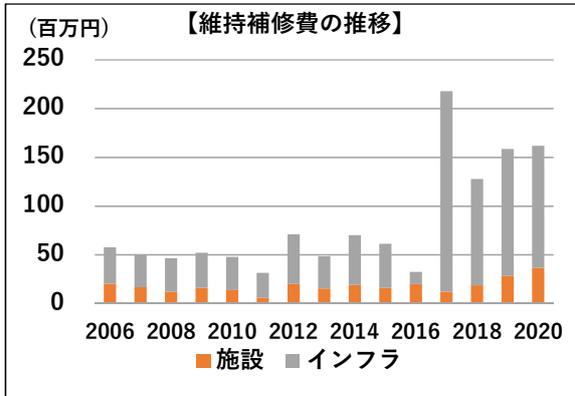
財政の現状

2020年度の歳入 59億 0,455万円、歳出 53億 2,388万円。

維持補修費 10年間平均 施設関連 1,933万円、インフラ関連 7,579万円

普通建設事業費 10年間平均 施設関連 5億 9,345万円、インフラ関連 5億 3,883万円

※10年間平均は震災後の5年間を除く 2006～2010、2016～2020年度の平均



過去に行った対策の実績

2016～2020年度の5年間の実績

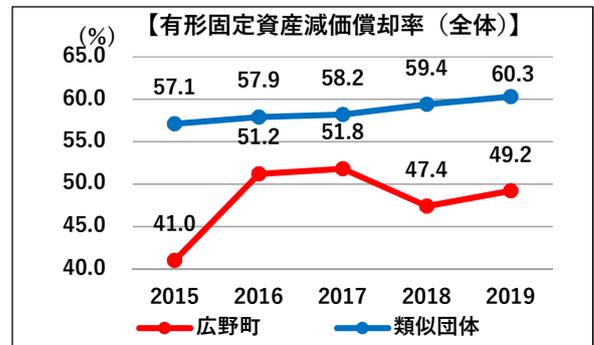
2016年度
・第2期災害公営住宅「大平未来団地」完成
・第3分団屯所完成
・防災備蓄倉庫完成
2018年度
・広野駅西口トイレ完成
・広野町立広野保育所解体
・広野こども園完成（幼保連携型）
・広野町下浅見川地区仮設事務所解体
・浅倉橋架替え
2019年度
・広野中学校校舎使用再開
2020年度
・広野町サッカー場クラブハウス、サッカー支援センター改修
・公共施設簡易診断実施

公共施設等の保有量

資産分類		2020年度末時点
建築物	延床面積(m ²)	56,603
道路	実延長(m)	86,288
トンネル	延長(m)	50
橋りょう	橋長(m)	705
下水道	管路延長(m)	45,054.0

有形固定資産減価償却率の推移

福島県・全国類似団体を下回る = 老朽化度低



福島県平均 58.5% 出典：令和元年度財政状況資料

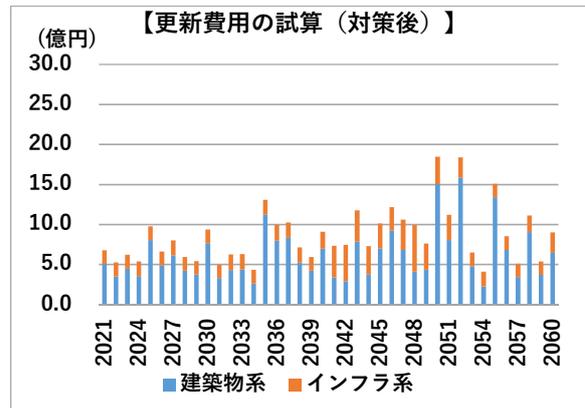
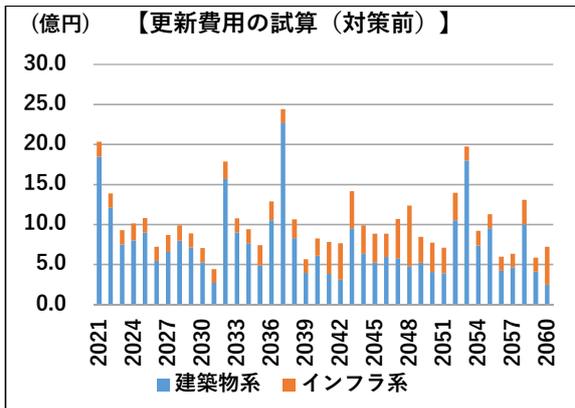
○更新に係る経費の見込み

更新に係る経費の見込みについて、各個別施設計画・長寿命化計画に基づき長寿命化等の対策前と対策後で試算した結果、2021～30年度の10年間で建築物系施設で3.6億円/年、インフラ系施設で0.1億円/年の削減効果が見込まれます。

しかし、中期財政計画による普通建設事業費の見通しから試算した更新可能額と比較すると建築物系施設の更新費用は大幅に不足する見込みです。

	更新費用総額		1年当たりの更新費用額		削減効果	更新可能額②	過不足②-①
	対策前	対策後	対策前	対策後①			
建築物系施設	87.3	51.2	8.7	5.1	3.6	2.35	-2.75
インフラ系施設	18.8	17.4	1.9	1.7	0.1	2.14	0.44

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。



○公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

公共施設等の適正な管理に向け、以下の基本方針を掲げます。

(1)安全の確保

- 旧耐震基準公共施設等：計画的な耐震診断・耐震改修・更新などを進める
- 危険が判明した公共施設等：立入制限、応急修繕などの措置

(2)建築物系施設の維持管理等の実施方針

- 旧耐震基準建築物：耐震診断実施、耐震改修・大規模改修の実施
耐震性無：費用、利用状況等考慮し複合化、統合・廃止、規模縮小等検討
耐震性有：機能維持に向けた点検
- 新耐震基準建築物：事後保全から予防保全型の維持管理の推進
定期点検実施、修繕・大規模改修検討
建築後30年を目安に大規模改修検討、利用状況等を考慮し複合化の可能性も検討
建築後15～20年 劣化調査検討、長期使用を前提とした定期点検実施
- 健全な状態を維持した長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

(3)インフラ系施設の維持管理等の実施方針

- 道路・橋りょう・トンネル：国土交通省点検実施要領に基づく5年ごと定期的点検
- 事後保全から計画的かつ予防的な対応へ転換、橋りょうの長寿命化及びコスト縮減

(4)長寿命化の実施方針

- 各個別施設計画、長寿命化計画に沿い、事後保全から事後+予防保全又は予防保全型の管理へ移行、長期的視点で維持管理
- 性能、機能の維持、長寿命化への施策検討、新技術の活用を含めた手法の模索、計画の見直しによる現実的かつ継続的な維持管理の継承

(5)統廃合や廃止の推進

- 健全財政の推進と町民のサービス低下への懸念を総合的に勘案し、統廃合や廃止を検討
- 施設更新時の機能集約・複合化の推進

(6)総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

- 全庁的な情報共有体制、取組体制の構築、職員への意識啓発
- 維持管理・政策担当・財政担当各部署間の情報共有、部局横断的な取り組みの検討、庁内横断の検討組織づくりの推進
- PDCAサイクルによる総合的かつ計画的な管理の実現

(7)ユニバーサルデザイン化の推進

- 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に示された、ユニバーサルデザインの街づくりの考え方をベースとしたユニバーサルデザイン化を推進

(8)ゼロカーボンシティの推進

- 大規模修繕、更新時の再生可能エネルギーの利用、省エネルギー化、ゼロエミッションの推進
- 光熱水費・使用量の記録による適正なエネルギー利用管理の推進

(9)長寿命化対策を反映した削減目標

- ☆2021～2030年度の10年間
- 公共施設：3.6億円/年の削減
更なる上積みを目指す
- インフラ資産：0.1億円/年の削減
道路舗装は更なる費用の削減対策を検討

(10)目標管理の推進

- 情報資産（固定資産台帳、施設カルテ、各種地図情報等）の有効活用による効率よい公共施設等の管理運営を目指す

○施設類型ごとの管理方針

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針を踏まえた、施設類型ごとの管理方針は次のとおりとなります。

施設分類	管理方針
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○小・中学校：補修・改修等含めた施設整備、適切な維持管理を図る ○中学校：将来的な建替えを検討 ○学校給食共同調理場：早急な大規模改修又は建替えを検討
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ○対処療法型から予防保全型の維持管理への転換 ○耐用年限まで有効活用、超過後は基本用途廃止 ○災害公営住宅は空き屋の発生状況に応じ、活用方針の見直しを行う ○法的義務のある計画修繕の確実な実施、予防保全的な計画修繕、速やかな経常的修繕実施 ○長寿命化、居住性向上、福祉対応の推進 ○桜田住宅・マリンコーポ・桜田、虻木の戸建住宅の内装改善事業実施 ○苗代替その他住宅の用途廃止検討
文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・設備の老朽化部分の改修と維持管理の実施 ○大規模改修・建替えは将来の人口推移、人口に対する施設数を考慮し慎重に検討
スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○広野町サッカー場・サッカー支援センター：用途・機能回復 ○中央体育館：更なる改修と維持管理必要 ○築地ヶ丘体育館：解体 ○総合グラウンド：老朽化部分の補修改修と維持管理の実施
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ○広野こども園：予防保全的な維持管理の実施 ○児童館：更なる改修と維持管理必要 ○保健センター：予防保全的な維持管理の実施、複合的な機能活用 ○老人福祉センター・広桜荘：老朽化部分の改修と維持管理の実施
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> ○町役場庁舎：耐震性の確保、長寿命化に向けた大規模改修の検討 ○消防団屯所等：経年劣化による補修、適切な維持管理の実施
公園	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な修繕、維持管理の実施、大規模改修の検討 ○公園利用者の安全を確保するための対策を継続
その他 (産業系施設)	<ul style="list-style-type: none"> ○現状の施設を適切に修繕、維持管理の実施 ○広野町仮設宿泊施設：譲渡 ○文化交流施設（仮称）：改修
道路・橋りょう	<ul style="list-style-type: none"> ○路面の損傷状況調査結果等を踏まえ、更新事業を推進 ○道路：破損種類調査の結果に基づく対象道路の分類、点検頻度の設定 ○橋りょう：5年ごと定期点検の継続的実施、計画的かつ予防的な修繕対策実施、目標寿命100年、修繕・架替えに要するコスト縮減、ライフサイクルコスト低減
下水道施設	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道：重要度が高い設備に対し、予防保全を実施 ○農業集落排水処理施設：定期的な点検、予防保全を重視した計画的な維持管理の実施、機能保全対策を計画的に検討